

代の青年（四群）や、強い感受性及び内省傾向を持つ青年（二群）についての検討も必要であると考ええる。

さらに、本研究では自己の再構成が行われる青年中期から、自己と社会との統合が行われるまでの青年後期までを調査対象としたが、心身及び環境の変化を迎えるそれ以降の年齢層に対しても、どのような不安体験及び自己への気付きが見られるかについて発達の検討を行っていく必要があると考えられる。

看護教育における問題解決能力の向上をめざした教授方法の検討

林 宏 美

はじめに

今日看護教育の課題の一つに、問題解決能力の育成があげられる。これまで看護教育では、問題解決能力の育成を目指した教授方法の一つとして、問題基盤型学習 (Problem-Based Learning 以下PBLと略す) が取り入れられてきた。そのプログラムは、学生が主体となって、小グループで紙上の事例の問題点を明らかにする過程に取り組むことを通じて、事象と理論を結びつける学習で、グループディスカッションと文献検討が中心となる。しかし、本来問題解決能力を育成するためには学生自身が、問題を理解し、解決方法を作成・実行し、モニタリングする過程が必要なのではないかと推測する。

本研究では、小児看護領域で最も頻繁に行われる治療の一つである、末梢静脈の留置針固定の管理を学習する場面において、学生が

主体となってグループで学習するというPBLの特徴を生かした文献検討を中心とした学習を行った後で、学習問題解決過程を取り入れた学習プログラムを作成し、問題解決能力をさらに効果的に育成する教授方法について検討した。

I 目的

- ① 末梢静脈点滴の固定管理を学習する場面において、学生が主体的に文献検討に取り組むことによるPBLの学習内容を分析し、問題解決能力の育成に対する教育効果を明らかにする。
- ② 末梢静脈点滴の固定管理を学習する場面において文献検討後に問題解決過程を取り入れることによる学習内容と教育目標の評価を分析し、PBLの文献検討を中心とした学習に問題解決過程を取り入れることによる教育効果を明らかにする。

II 対象

A短期大学看護学科3回生で、二〇〇二年九月～一二月の期間中に小児看護実習を行った41名の中で、提出者に不備がなく、本研究の同意が得られた者15名（男性1名・女性14名）を調査対象とした。

III 方法

①学習プログラム

1グループにつき3日間の実習を行った。内容は以下の通りである。

る。

〈学習プログラムA〉文献検討による学習とその内容の確認のためのプログラム

調査1日目は、グループで学習課題を検討し、文献・インターネット等の資料を中心に学習する。2日目は、グループで学習した内容に基づき、実際に学生同士で留置針の固定を行う。

〈学習プログラムB〉患者・看護師体験による問題解決過程を確認のためのプログラム

調査2日目は、帰宅後、患者としての日常生活動作（食事・排泄・更衣・睡眠・入浴・洗面）の体験を通じて、自分の受けた固定方法について評価する。

3日目は、①互いの固定方法について問題点とその改善方法を話し合い、その内容に基づき再度固定を実施する。②その後自宅および校内施設において、日常生活動作を体験し固定方法について評価する。

②分析方法

分析は以下の①②③の内容に分けて、参加観察・面接内容・画像・レポートから得られたデータをもとに行った。

①では、学生が主体的に文献検討に取り組むことによる教育効果を明らかにするため、学習プログラムAの学習内容のなかから、点滴固定方法における安全性と機能性に関する内容を抽出した。さら

に、実際に留置針を固定する場面において、安全性と機能性に関する問題理解の内容がどのように反映されているかを分析した。

②では文献検討後に解決方法の作成実行過程に取り組むことによる問題解決能力育成に対する教育効果を明らかにするため、学習プログラムBの患者体験を通じての学習内容のなから、点滴固定方法における安全性と機能性に関する問題解決を抽出し、「問題理解」「問題解決方法の作成実行」「問題解決方法の評価」「他の患者に活用できる技術と生活援助に分類した。

③では、問題理解過程と解決方法作成実行過程を構築することによる教育効果を分析するために、田島の整理した分類観点に照らし、教育目標を作成し、プログラムAとプログラムBのそれぞれの時点で、その規準に基づいて評価した。

IV 結果

文献検討を中心とした学習では、一般的な点滴固定に関する手順などの情報を整理できても、それを実際の患者に活用することは難しい。また、現在問題が生じていないかどうかを作成した観察項目に沿って確認できても、それらの問題が起こらないための策を講じた固定にはならなかった。結果として点滴固定の安全性・機能性の問題は回避されない固定であることが確認された。

これに対して体験による問題理解過程では、単に観察項目に従い問題が生じていないかどうかを確認するだけでなく、その原因を分

看護教育における問題解決能力の向上をめざした教授方法の検討

析することができた。文献検討後の実施時とは異なり、解決方法の作成実施過程では、ただ資料の完成図を眺めるだけでなく、具体的に固定すべき部位と方法に焦点を絞って意見が交わされた。そして実施過程では、作業の一つ一つに明確な目的意識がみられた。また、解決方法の作成実行過程を経た結果、学生は自分が目指した効果が得られたかどうかを評価するだけでなく、この過程を通じて他の患者に活用できる知識の習得も確認できた。

さらに、文献検討を中心とした学習では、問題解決過程を取り入れた教育の全体の傾向を把握するため、作成した教育目標にそって評価した。文献検討を中心とした学習では、PBLの小グループにおける主体的な学習という特徴が発揮され、グループ間に大きな格差が生じていなかった。また、文献検討を中心とした学習では達成されなかったより高次の目標は、問題解決過程を経ることにより効果が得られた。

V 考察

文献検討を中心とした学習では、留置針固定に関する一般的な知識の習得に効果がみられたが、それは固定のやり方に関する知識⑤の習得に直ちに効果があるものではないことが確認された。

問題解決過程を中心とした学習では、文献検討で習得された一般的な事実や概念に関する知識は、「目標とする状態」を確認することに役立つことが確認された。また、問題解決方法の作成・実行・

評価の過程を経ることにより、他の患者に留置針の固定を行う場合にも活用できる知識、つまり「ルール」に関する知識が習得されることが確認された。

結 論

以上の結果より、文献検討を中心とした学習に問題解決過程を取り入れる学習は、学生の問題解決能力の向上に効果のあることが確認された。このことは、講義と臨床実践との隔たりを改善する教授方法を検討していく上で意義のある結果であると言える。

VI 今後の課題

今後の課題としては次の2点があげられる。

- ① 今回の調査では対象が15名と少数での分析であった。今後はさらに人数を増やして内容を更に吟味し、結果の信頼性を高める。
- ② 教育目標における具体的な評価規準を作成し、学生の学習到達度を確認することにより学習プログラムの課題を分析する。

「国体」観念の史的変遷について

— その展開と影響 —

荒 木 利 宏

目 次

問題の所在

第一章 「成立」——後期水戸学——

第一節 水戸学理解の変遷

第二節 水戸学における「国体」

第二章 「展開」——明治期における「国体」理解——

第一節 「啓蒙」と「国体」

第二節 法思想における「国体」

第三章 「再編」——時代状況との「相克」——

第一節 井上哲次郎不敬事件

まとめにかえて

本論文は、近代日本において大きな影響力をもった「国体」観念について、その意味内容にどのような変遷がみられたのか、またそれぞれの時期において「国体」にどのような役割が期待されていたのか、を検討しようとするものである。周知の如く、この「国体」という言葉は、昭和十年代に「国体明徴」のスローガンのもとに盛んに用いられるようになって以降、「国体護持」に固執しながら敗戦を迎える昭和二十年に至るまで、思想界のみならずあらゆる分野